

10年、20年先を見越した
魅力あるまちづくりを

清水 隆司 議員

その他の質問
○高齢者の国民健康保険料の納付について
○岸和田市の農業の活性化施策について



とや、JR阪和線高架化事業費が減少することによるものである。

【問】生活環境の向上や安全・安心面でのまちづくり事業が抑えられている一方、ゴミの有料化などの負担増が予定されており、市民から見れば、何も良くならないという思いがあるのではないかと考える。

地方債の発行を単に事業が終わるから減らすのではなく「10年、20年先にこのようなまちにしたい」というビジョンを持ってきちんと推計し、計画をたてる必要があると思うがどうか。

【問】平成19年7月時点の本市の財政推計によると、19年度で91億円ある地方債の発行が、24年度には8億円まで減るとしているが、その根拠を聞きたい。

【答】地方債の対象は、建設事業が主なものであり、東岸和田駅東地区防災街区整備事業、土地開発公社健全化事業などが収束することになる。

ちきりアイランドを

本市の産業の拠点に

その他の質問

○丘陵地区におけるまちづくりについて

○商工観光行政の現状と今後の取り組みについて

【問】ちきりアイランド(阪南2区)の企業誘致が進み、平成19年度に本契約が完了する予定と聞いている。

この地域は、本市経済を支える中核的産業団地になると思われるが、進出企業数、業種、新規雇用者数、操業時期について聞きたい。

【答】第一期の進出予定企業は、金属関係9社、化学製品製造業2社、コンクリート製品製造業1社、印刷業1社となっている。新規雇用者は約80人が見込まれている。

【問】ちきりアイランド(阪南2区)の企業誘致が進み、平成19年度に本契約が完了する予定と聞いている。



操業が待たれるちきりアイランド

地球にやさしい
バイオマスの活用を

澤 榮一 議員

その他の質問
○観光振興計画推進について
○岸和田城周辺の整備について

費用も検討中である。条件を整えば、平成20年度には実験段階まで進め、検証・検討していく。

【問】本市で採れた菜種で府がバイオマスディゼル燃料を作ったと聞いているが、どのように使用されたのか。

【答】府が、バス会社の協力で19年12月からバイオマスディゼル燃料の実験を行ったと聞いている。

【問】国は、総合的なバイオマスを活用したバイオマスタウン構想に、積極的な支援を打ち出している。

【答】現在、バイオマスディゼル燃料を作る事業者と委託生産などが可能かどうか協議しており、ごみ収集車に使用するための改良に向けて府や関係機関と検討している。

本市の妊産婦健診

費用助成の
拡大を

松本 妙子 議員

【問】妊産婦健康診査に対する市の費用助成は、全国では平均2・8回となっているが、本市は1回実施しているだけである。助成拡大についての考えを聞きたい。

【答】安全・安心な出産と母体や胎児の健康確保を図るうえで、妊婦健康診査の必要性は十分認識しており、費用も検討中である。

【問】妊産婦健康診査に対する市の費用助成は、全国では平均2・8回となっているが、本市は1回実施しているだけである。助成拡大についての考えを聞きたい。



みんなで植える菜種からバイオマス燃料を

こころが聞きたい

後期高齢者医療制度

その他の質問

○特定健診と特定保健指導について
○市民病院の産婦人科再開と広域連携について

【問】平成19年11月に決定された大阪府後期高齢者医療の保険料が、全国でトップ水準にあるのはなぜか。

【答】一人当たりの医療給付水準が高いため、結果として保険料が高くなること。また被保険者の所得水準が高いため、国からの調整交付金の減額部分を保険料で補うためである。

【問】保険料には、保険給付費以外の経費として何が含まれているのか。



健康で今日も楽しくレクリエーション

今口千代子 議員

支払手数料の経費が含まれる。

【問】市独自の保険料減免についてどのように考えるのか。

【答】所得に応じ、均等割の減額など政令軽減措置があるもので市の独自減免は行わない。

【問】保険料を滞納し、1年経過すると被保険者証の返還を求められ、いったん窓口で医療費を10割支払う被保険者資格証明書が交付されると聞いているがその対応は。

【答】政令で定める特別の事情がある場合を除き、資格証明書を交付する。ただし、被保険者が医療の必要性が高い高齢者であるため、交付の審査は厳格に行い、一定の滞納解消の努力が認められる場合は対象としないなどの対応を行いたい。

る場合は、現行より13万円増の負担を強いられることとなるがどのように考えるのか。

【答】広域で取り組もうとする周産期医療は、泉州保健医療協議会で検討すべきと考える。今回のセンター構想は、同協議会に諮ることなく、貝塚市、泉佐野市の問題として進められてきた。

保険外診療の分娩料金は、貝塚市、泉佐野市が定めることであり、赤字補てんのため、近隣市町に分担金を求めることは筋違いである。

【問】本市の市民病院は、産婦人科再開の目途が立っていない。市民が



再開が望まれる市民病院産婦人科